（第２号様式）

神奈川県教育委員会教育長　殿

令和 5 年 3 月 31 日

県立藤沢工科高等学校長

令和４年度　学校評価報告書（目標設定・実施結果）

	視点	４年間の目標 （令和２年度策定）	１年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 （３月８日実施）	総合評価（３月 10 日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1	教育課程 学習指導	①確かな学力の向上（基礎学力・技術・技能の定着、魅力ある教育課程編成の実現） ②生涯にわたる自分づくり（キャリア教育・シチズンシップ教育の充実） ③命や人権を守る（命の授業・人権教育・安全教育の実践）	○地域や学校運営協議会と連携して取組を進め、混乱なく新カリキュラムに移行する（①） ○学校説明会、HP や SNS の配信等、広報活動を通して地域の中学生や保護者に本校の魅力を伝える。（①②）	・新旧カリキュラムが混在する状況下、丁寧確実な対応を行う。(①) ・PT や教科代表者会議を活用し ICT 化の具体的な方法を授業に落とし込む。(①) ・企業、地域など外部の知見や本校に対するニーズを的確に捉え実社会で求められる人材育成を行う。(②③)	・新旧カリキュラムが混在する状況下、混乱なく対応できたか（①） ・Teams を活用して業務の ICT 化を進め、系・クラス展開に関する議論を深めることができたか。（①） ・外部機関との連携を通じて実社会で求められる人材を育成できたか。（②③）	○総合ガイダンスで新カリキュラムについて丁寧に説明することにより、希望に沿った系選択を実施する事ができた。(①) ○ICT 利活用や教科横断型の授業改善授業と研修を実施し成果を職員で共有した。(①) ○課題研究などの授業を活用した地域貢献や地域連携に幅広く取り組み、生徒の技術の実践的活用の場を設けた。(②)	○新カリキュラムで来年度専門科目が開始される事に備え、学習計画や評価方法について検討を重ね十分な準備をする。(①) ○Teams を活用した情報共有等、ICT 利活用推進校として、業務や教科指導の助けとなる情報機器との活用法について研鑽を重ねる。（①） ○外部機関との連携について、より効果的な方法を模索し学校の魅力を発信する。（②）	○科目（系）や進路選択等においては、丁寧な説明と情報提供、選択にかける時間的配慮等、生徒に寄り添った対応が必要である。 ○ICT の利活用が推進されている点は評価できる。生徒の到達状況を適切に把握し、情報格差をつくらないような取組を期待する。 ○地域連携を推進することが学校の魅力発信に繋がる。ものづくりの強みを生かしたアピールを推進する。 ○命や人権を守る視点は常に意識して欲しい。	○学校としては丁寧に説明しているつもりでも、一般的にわかりにくい系選択や就職先の決定等について、生徒だけでなく保護者に対しても十分な説明が必要である。① ○ICT 利活用においては、1 年のスタート時から、きめ細かな指導を行い、個別の問題にも対応しているので、最初の格差はあるかもしれないが、特に問題なく学習場面での活用に至っている。① ○ものづくりを通して、他者の人格を尊重して協働する姿勢を育成し、常に安全に気を配ることで命の尊さについての理解を深めることができた。③	○科目（系）や進路（就職先）の決定に際して、十分な情報提供を行い、透明性や公平性を担保し、生徒・保護者が納得した選択ができるように、スケジュールや選考等の方法について再検討を行う。①② ○個々の生徒の ICT スキルを確認するような取組について検討し、状況に応じた指導や支援を行う。① ○日々の生活指導や実習等の授業を通して、安心安全意識を高めるとともに、学校生活のあらゆる場面で、命の大切さと他者の人権を尊重することの大切さを訴えていく。③
2	（幼児・児童・） 生徒指導・支援	①生徒指導・支援の充実（規範意識の定着、教育相談・部活動の活性化） ②相互理解の促進（インクルーシブ教育の推進）	○社会マナーの定着と規範意識の高揚を目指す。(①) ○課題を抱える生徒の支援のために教育相談会議を活用し、情報共有を行い迅速で丁寧な対応を行う。（①） ○生徒会行事や部活動への参加を促進し、様々な生徒活動を通して生徒の自己肯定感を高める。(②)	・服装頭髪、遅刻指導等を継続して生徒の意識を高める。(①) ・教育相談会議を通して教員間の情報共有に努め、課題を抱える生徒を全体で支援する。(①) ・生徒会を中心に行事や部活動の活性化を図り、生徒同士の人間力を高める。(②)	・遅刻数や服装指導対象者が今年度比で 5％以上減少したか。(①) ・生徒の課題を職員間で共有し、適切な支援を行えたか。(①) ・部活動への生徒参加数が 5％以上増加し、行事アンケートの結果、概ね満足と答えた生徒が 80%を超えたか。（②）	○折に触れ礼節や基本的生活習慣の重要性を説き、校門や校外巡回指導を継続し、交通安全の意識向上につなげた。（①） ○頭髪服装指導に年団と生活指導が一体となって指導行った結果、改善がみられた。(①) ○部活動参加数は伸び悩んだ。生徒会行事は延期等もあったが、予定回数を開くことができた。（②） ○教育相談コア会議を定例化し、生徒の情報共有に努めた。（②）	○SNS に係るトラブル防止のため、携帯電話教室での講演等の啓発活動を継続する。 ○マナーや身嗜み指導においては、職員間の共通理解を図りながら、きめ細かい指導を継続する。（①） ○文化祭等の行事は、社会状況の推移を見守りつつ、制限のない開催を目指す。 ○部の活動状況により、昇格、降格を検討する。(①) ○教育相談コア会議を継続し、全教員による支援体制を構築する。(②)	○ネットリテラシーの向上、礼儀・マナー指導の充実等、生徒指導の積極的な取組は評価できる。一方で、社会情勢の変化、生徒の資質の変化等から、教員がオールラウンドに対応することにも限界がある。外部専門職からの助言に真摯に耳を傾け、協力体制を築くことが肝要である。 ○部活動の活性化のためには、現状の正確な分析と、強力な支援が必要である。 ○スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携したチームとしての支援を考える必要がある。	○生徒の社会性の育成という視点で、保護者や生徒の了承を得ながら生活指導を行い、生徒の安心安全な学校生活を担保することができた。時より学校の方針と生徒や保護者の理解に齟齬が生じることもあった。① ○生徒支援については、外部機関と協力して必要な支援を行うことができた。教育相談コア会議の定例化など支援体制が整ってきたが、このことに対する職員の理解をいかに深めるかが課題である②。 ○コロナ禍で部活動や学校行事をはじめ、あらゆる生徒の主体的な取組が制限を受けてきた。このことにより、部活離れ等の傾向もみられるようになった。部活動の活性化のためにどのような支援が効果的であるか検討を要する。②	○生活指導の方針を生徒保護者に周知徹底し、粘り強く理解を求める。一方で、年度当初に職員の生徒指導研修会等を行うなどして、職員の共通認識のもと生徒に対する指導を一貫性のあるものとする①。 ○生徒情報の共有システムや教育相談コア会議とケース会議の位置づけを再検討して、SC や SSW などの外部人材を有効に活用できるプラットホームを創る。② ○各部活動の活動状況を調査し、その状況を丁寧に分析して部の昇格降格等の具体的な判断を行ながら、計画的な部活動支援計画を策定して支援を行う。②
3	進路指導・支援	①進路指導・支援の充実（進路ガイダンス・インターンシップ・職業教育等の充実） ②社会性の育成	○生徒が「生涯にわたる自分づくり」に主体的に取り組むよう教員間での情報共有を推進する。（①） ○外部講師を活	・計画的な進路指導を行い自らの目標を明確に持つことができるよう支援する。（①） ・外部講師や地元企業による	・校内組織が相互に連携することにより、進路選択のミスマッチを防ぐことができたか。（①） ・就業体験や高大連携事業を	○ICT 活用と校内組織の相互連携により、生徒の進路希望に応じたきめ細やかな進路指導を行うことができた。（①） ○１月末現在、就職内定者 105	○オンラインでの職場見学が増えたため、ICT 活用能力を向上させることが課題である。（①） ○総合型選抜の情報収集と実態の把握に努め、生徒と保護者に向	○オンライン面接等にも適切に対応して、コロナ禍においても高い進路決定率を維持していることは評価できる。今後は生徒がオンライン活動で不利益を被ることがないように具体的な取組を期待する。	○就業意識の育成と進路先とのミスマッチをなくすことを目標に総合ガイダンスや各種ガイダンスを通してキャリア学習を行っている。今後は生徒の進路選択の幅を狭めないための基礎学力の育成、進路選択の透明性や公平性の担保が課題である。①②	○これまでのミスマッチを防ぐ取組を継承しつつ、就職先の決定に際しては、公平性や透明性を担保して生徒の選択の幅を狭めることのないよう十分な配慮を行う。また、適性試験や学力試験等を効果的に導入し、基礎学力の向上にも努める。①②

	視点	４年間の目標 （令和２年度策定）	１年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価	総合評価（３月 10 日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等	（３月８日実施）	成果と課題	改善方策等
		（コミュニケーション・情報発信能力の向上）	用し社会の状況に適応した進路支援をする。（①②） ○就業体験や高大連携事業を通し、コミュニケーション能力を高めるための支援に取り組む。（①②）	ガイダンスを実施し個に応じた進路支援を行う（①） ・就業体験や高大連携事業に参加させることで、早い段階から主体的に進路を考える姿勢を育む。（①②）	通してコミュニケーション能力を高めることができたか。また、このことが、実際の進路決定場面で有用であったか。（②）	名、進学合格者 57 名で、95%以上の生徒が進路実現を果たした。（①） ○外部講師によるガイダンスを実施し、職業教育を行うと共に、社会性の向上を図った。（①②） ○インターンシップやデュアルシステムで生徒が企業に訪問し、就業体験を実施することができた。（①②）	けて、早めの情報提供を行う。（①） ○高大連携授業やオープンキャンパスへの参加を促し、コミュニケーション能力と進路意識の向上を図る。（②） ○デュアルシステムは多くの生徒が参加できるように協力企業を開拓する。（①②）	○進路に限らず、社会では ICT を活用した情報交換、情報提供が進んでいる。対応するための環境整備や人材育成が課題である。 ○就職決定率が高いことは、近隣の普通高校には見られない優位性であり、学習と進路が一体化した藤工での学びの特徴が更に浸透していくとよい。	○各種進路情報の収集や情報共有については、適宜適正に行ってきたが、目まぐるしく推移する社会情勢の中で十分であるとは言えない。情報収集と情報共有についていかに ICT を活用できるかが課題である。①② ○就職率の高さと面倒見の良さを近隣にアピールすることで、僅かばかりだが志願者が増加した。このことを更に浸透させるための具体策の検討が必要である。①②	○進路室の整備を行い、進路情報の閲覧体制を見直すことで、生徒自らが進路を考えることができる体制の構築に努める。また、外部に委託するなどして求人情報の電子化を推進し、担当者の負担を軽減するとともに、生徒の利便性を図る。①② ○卒業生の就職後の定着率や上級学校への進学者の就職状況などを調査し、本校の課題と強みを分析することで具体的な手立てを実施する。①②
	地域等との協働	①地域連携・協働の推進（CS としての取組みの推進・異校種間連携事業の推進） ②開かれた学校づくりの推進（ホームページ・ポスター・各種イベントの活用）	○専門高校の特徴を地元及び地区・地域に発信することで、本校への理解を深めてもらう。（②） ○ものづくりの高校として様々な取組みを広く公開し、地域と密着したイベントに参加し連携を深める。（①②）	・学校説明会を効果的に開催する。また魅力ある HP やパンフ・ポスターを作成し、SNS を活用した最新情報発信の充実を図る。（①②） ・ものづくりを通した各種体験イベントを開催し参加者層の幅を広げる。（①②）	・各種イベントへの参加状況を精査し、参加者の反応が良好であったか。（①②） ・地区・地域の中学生や保護者に本校の魅力を伝えることができたか。また、参加者やＨＰ、SNS アクセス数が増加したか。（①②）	○学校説明会を年間３回実施、682 組の中学生と保護者が参加した。アンケート結果も良好だった。中学生体験教室も満員であった。（①②） ○近隣小学校の６年生児童 183 名を招き体験授業を実施し、開かれた学校をアピールした。（①②） ○HP の VR 導入や学校 Twitter の開設など充実した情報発信を行った。（②）	○コロナ対策のために生徒不在の説明会が続いたが、説明会の参加者に対し、いかにして生徒の生の姿を見せるかが課題である。（①） ○教育的効果の観点から、地域連携のイベント参加については取捨選択が必要である。（①②） ○公式 Twitter の更新回数を増やしてタイムリーな情報発信することで、継続的に本校の魅力を発する。（②）	○近隣の小中学校との交流活動など、ものづくりの学校の強みを生かして地域連携を推進することが、藤工の魅力特色を広くアピールすることに繋がる。 ○ホームページの充実、公式ツイッターの開設等については評価できる。一方で、スマートフォンでの閲覧が主流になっている状況に鑑みて、更に洗練されたものとなるように工夫していただきたい。	○コロナ禍で参加人数や見学方法に制約のある中での説明会実施となったが、参加者数を伸ばし一定の評価を得ることができた。② ○地域交流事業等に参加し、地域の学校と連携することが本校の魅力発信に繋がることは理解できる。一方で参加する生徒だけでなく、その他の生徒にこの教育的成果をいかにして還元するかが課題である。① ○県で統一したシステムを活用する中で独自性を出すことは難しいが、視聴者の視点に立った改善が必要である。②	○従来の説明会の形式に固執せずに、本校生徒の様子がわかる学校説明会の在り方を検討する。② ○地域連携活動の教育的効果と全体の生徒への影響等を勘案しつつ、年度当初から計画的に準備をすすめ、その成果を発表するなどの機会を設け、すべての生徒にその教育的成果を還元できるよう工夫する。① ○学校ホームページについては、スマートフォンでの閲覧を意識して、アクセスする生徒や受験生にとって見やすいものとなるようにデザインやコンテンツを見直す。②
5	**学校管理 学校運営**	①信頼と期待に応える学校づくりの推進（学校運営の組織的な改善・不祥事防止研修） ②安心で快適な教育環境の整備（教員の働き方改革の推進・施設設備の充実） ③防災教育の推進（DIG・防災訓練による災害対応力の向上）	○職員一人ひとりが自覚を持って事故不祥事防止に努める。（①） ○ICT 利活用授業推進事業をベースに教育環境の整備、充実を図り、安全で安心な学習環境を作る。（②） ○地域と連携した防災計画を再確認し、ともに協力しながら、生徒や職員全体の防災意識を高める。（③）	・不祥事防止研修や教育活動推進 PT 会議を活性化し、職員自らが課題意識を持って職場全体で取り組む。（①） ・各教科の授業で Classroom を有効に活用するため、校内研修の充実を図る。（②） ・PTA や地域と連携し、防災訓練や DIG 訓練を実施し、生徒が主体的に行動できるように効果的な防災教育の実施に努める。（③）	・事故不祥事防止を徹底し、全体で解決に向けた取組を実践することができたか。（①） ・教育環境の整備を推進し、生徒が学び易い、職員が働き易いと感じることができたか。（②） ・地域防災という視点から、被災時に備え対応について、生徒も職員も意識を共有することができたか。（③）	○感染対策需用費を活用し校内の衛生管理に継続的に取り組んだ。（②） ○特別教室のスクリーン設置や書画カメラの導入など ICT 環境の整備を進めた。（②） ○PTA 運営委員会、総会を書面開催とし、オンラインでの実施する委員会などの工夫を継続してなてた。（②） ○防災 DIG については、職員 8 名と環境委員 39 名で実施し、防災意識を共有した。（③）	○教育環境の整備は全職員が常に意識すべき課題である。（②） ○ICT 機器の有効活用のための研修を定期的に実施する。（②） ○PTA 活動において、保護者の負担が軽減するよう、引き続き委員会の統合を検討する。 ○DIG 訓練は、次年度は、他グループ生徒と連携し、生徒を主体的に行動できるようにし、より効果的な取組みとする。（③）	○教育環境及び職場環境の整備は、学校をあげて継続して取り組むべき課題である。 ○校内の業務分担を適切に見直し、教職員、特にグループリーダーのストレスを軽減することは喫緊の課題である。 ○教職員のみならず、PTA 活動においても、PTA 役員などの保護者の負担軽減についても検討を要する。 ○非常時に生徒が主体的に安全確保のために行動できるように、実のある訓練の在り方を検討してもらいた。	○事故不祥事を起こすことはなく、業務を遂行した。① ○トイレ改修工事やエアコンの設置工事が進み、生活環境の整備が進んできた。一方で職員一人ひとりが校内各所の不良個所に常に気配りをして、課題を整理して、問題を放置しないことが肝要である。② ○業務分担を適切に見直し、グループリーダー等、一部職員に業務が集中しない体制を築くために HELP の声を上げやすい職場環境をつくることが必須である。② ○コロナ禍で避難訓練が形式的になっている印象が否めない。自分の身を守ることはもちろん、災害時に高校生として何ができるのかについて生徒が主体的に考えるにはどうしたらよいか。③	○事故不祥事防止については、引き続き緊張感を持って、管理職が主導して取り組んでいく。① ○全職員が学習環境整備の視点を持ち校内の不良個所を放置せずに直ちに対応する体制を創るとともに予算措置を講じる。② ○グループリーダーに係る負担を軽減するため、業務分担の見直しを行うとともに、業務の軽量化やスクラップも進める。② ○地域防災の観点から、地域と連携した防災計画のもとに、生徒自身が主体的に参加する実のある避難訓練を実施する。③